

# 平戸市総合戦略 個別施策の 進捗状況（令和 4 年度実施）

平戸市財務部企画財政課

# ～目次～

## 基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	1
・方策名 ア)就労機会の拡大 主な事業一覧	3
・総合戦略事業評価シート	4～5
・方策名 イ)就労環境の整備 主な事業一覧	7
・総合戦略事業評価シート	8～9
・方策名 ウ)新たなビジネスの創造 主な事業一覧	11
・総合戦略事業評価シート	12

## 基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	13
・方策名 ア)農林業の振興 主な事業一覧	15
・総合戦略事業評価シート	16～17
・方策名 イ)水産業の振興 主な事業一覧	19
・総合戦略事業評価シート	20～21
・方策名 ウ)観光の振興 主な事業一覧	23
・総合戦略事業評価シート	24～28
・方策名 エ)地域ブランドの推進 主な事業一覧	29
・総合戦略事業評価シート	30～34
・方策名 オ)持続可能な地域経済の確立 主な事業一覧	35

## 基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	37
・方策名 ア)妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 主な事業一覧	39
・総合戦略事業評価シート	40～42
・方策名 イ)教育環境の整備 主な事業一覧	43
・総合戦略事業評価シート	44～45

## 基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	47
・方策名 ア)移住の受入推進 主な事業一覧	49
・総合戦略事業評価シート	50～51
・方策名 イ)魅力あるまちづくり 主な事業一覧	53
・総合戦略事業評価シート	54～55

## 平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和4年度実施）

### 1. 基本的事項

基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 就労機会の拡大
	イ) 就労環境の整備
	ウ) 新たなビジネスの創造

### 2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
市内事業所の従業者数	人/年	6,191	6,191	6,258	6,328	6,230	6,191

### 3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
ハローワークを通じた新規就職者数	人/年	401	365	367	378	350	358
企業立地数	社	1	3	5	5	6	4
市内の求職者数	人/年	314	339	349	332	300	250
年間創業者数	人/年	8	10	6	8	3	14

### 4. 進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症により地域経済や市民生活への影響が未だに残るものの、各分野においてコロナ禍前の活気を取り戻しつつある。

本市においても、宿泊施設や飲食店をはじめとした市内事業者への影響は大きく、国からの交付金を活用したソフト・ハード面における支援により、事業の継続に向けた支援及び経済の活性化を図ってきたところである。

令和4年度において「ハローワークを通じた新規就職者数」「市内の求職者数」「年間創業者数」の実績が落ち込んだものの、1年ぶりに新規立地企業を迎えるなど、今後の事業展開が期待される。

### 5. 今後の方針

中小企業に対する設備投資支援等については、今後も引き続き事業者が活用しやすい事業設計の検討や持続可能な企業経営の推進を図っていく。現在、近隣の高校生を対象に行っている企業見学バスツアーの対象拡大や、地元企業合同説明会をはじめ市内企業の魅力を伝え、地元就職者の増加を目指す。

創業支援については、新型コロナウイルス感染症対策として行ったオンライン受講を継続し、市外からも創業セミナー参加者を受け入れ、補助金交付による負担軽減など、市内創業者のアフターフォローにも力を入れていく。

企業誘致については、工業団地整備事業として令和4年度に基本設計、令和5年度に実施設計を行い、令和8年度の分譲開始に向けて整備を進める。企業訪問及び情報提供を継続して行い、設備投資計画の把握や企業ニーズに合った支援策の検討を行っていく。



1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ア) 就労機会の拡大
方策の概要	ハローワークと連携し事業所等と求職者のマッチングの機会を創出し、市内での安定した就労ができる仕組みづくりを推進します。
	若者やUIターン者等に向けた就労支援を行い、求職者と企業等とのミスマッチ解消に取り組みます。
	市内企業等の魅力を、求職者や市内高校生等の若年層へ伝える活動を推進します。
	高齢者の経験を活かした、就労機会の拡大に努めます。
	介護職人材の確保と定着促進、キャリア形成のための環境整備を行います。
	企業立地の受け皿となる本市の工業団地を中心に企業誘致を進め、新たな雇用の創出を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	地場企業就職促進事業	商工物産課	平成30年度	継続	4
2	企業誘致対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	5

# 事業評価シート

事業名	地場企業就職促進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	2	実施年度	平成30年度～	

事業費(千円)	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	1,695	987	397	2,520	909	1,643
国県支出金	813	462	195	1,254	454	711
地方債						
その他	882	525	202	1,266	362	840
一般財源					93	92

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

### 【事業目的】

市内の高校生等が市内企業等を知る機会を提供し、市内企業等の認知度向上や求人状況を周知するとともに、高校生等の市外流出に歯止めをかけることと併せて、地場企業の人材確保を目的とする。

### 【事業内容】

- ・一般、Uターン者等を対象とした合同企業面談会の開催
- ・市内高校2年生を対象とした企業見学バスツアーの実施
- ・市内高校2、3年生を対象とした地元企業合同説明会の開催

## 事業の実施状況 (DO)

### 1. 合同企業面談会

8/11 一般求職者 (UIJターン者含) 参加者: 20人 参加企業: 13社

### 2. 企業見学バスツアー

10/27 北松農業高校2年生 参加者: 78名 参加企業: 11社

11/16 平戸高校2年生 参加者: 25名 参加企業: 9社

1/26 鹿町工業高校2年生 参加者: 52名 参加企業: 6社

### 3. 地元企業合同説明会

6/21 平戸高校2・3年生 参加者: 44名、参加企業: 20社

12/21 北松農業高校2年生 参加者: 70名、参加企業: 17社

## 事業実施による成果 (CHECK)

進路選択の時期である市内高校2年生及び3年生を対象として地元企業合同説明会及び企業見学バスツアーを開催し、参加者の内2名が市内企業への就職となり、若年者の雇用及び定住につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 合同企業面談会参加者	人	21	23	0	0	20	年度
② 企業見学バスツアー参加者	人	111	105	24	79	155	年度
③ 地元企業合同説明会参加者	人	144	125	92	69	114	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	市内及び近隣の高校を対象に企業見学バスツアーや地元企業合同説明会を開催している。今後は、中学校や小学校を対象に企業見学バスツアーを拡大し、早い段階から市内企業の魅力を伝え、若年層の雇用確保に取り組む。					
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

# 事業評価シート

事業名	企業誘致対策事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	3目	総合計画施策体系	1	2	1	1	実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	4,950	6,217	2,633	1,301	3,546	3,212
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	4,950	6,217	2,633	1,301	3,546	3,212

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

本市への企業誘致及び立地を促進し、地域における就業及び雇用機会の創出を図るとともに、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

本市への立地に意欲がある企業等への継続訪問及び新規企業への訪問を実施し、本市のPRと併せて今後の設備投資等に係る情報収集を行う。また、本市に立地した企業の操業が円滑に進められるように、県及び県産業振興財団と連携を図りながら立地企業へのサポートを行う。

## 事業の実施状況（DO）

- 市職員による企業訪問件数  
延べ15社（新規企業 延べ4社、継続企業 延べ11社）
- 長崎県産業振興財団集中訪問件数  
12社（新規企業 12社）

## 事業実施による成果（CHECK）

- 本市への立地に意欲がある企業に対して継続した企業訪問を行い、今後の誘致に向けた関係構築につながった。
- 立地企業に対して県及び県産業振興財団と連携したサポートを行い、円滑な操業開始につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 企業訪問件数（延べ数）	社	141	243	25	11	27	年度
② 立地・奨励企業数	社	2	3	5	5	6	積上

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	<p>平戸市内の工業団地は全て活用されている状況であり、企業誘致をさらに推進するため、新たな工業団地を造成する。</p> <p>令和3年度に工業用地適地調査により候補地を選定、令和4年度に基本設計、令和5年度に実施設計を行い、令和8年度の分譲開始に向けて整備を進める。</p> <p>また、訪問企業に対して継続的な情報提供を行い、切れ目のない誘致活動に取り組むとともに、企業訪問を通じて設備投資計画等の把握に努め、企業ニーズに合った支援策の検討を行う。</p>						
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し					G継続



1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	イ) 就労環境の整備
方策の概要	行政と事業所の協働により、多様な働き方を推進するとともに働きやすい職場環境づくりを推進します。
	男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かしながら、あらゆる活動に参加できる社会の実現を目指します。
	仕事と家庭を両立することができるよう、職場復帰への環境づくりや適正な就業時間の遵守等について、市民や事業所等への啓発を行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	中小企業等設備投資関連支援事業	商工物産課	平成28年度	継続	8
2	中小企業等人材育成支援事業	商工物産課	平成29年度	継続	9

# 事業評価シート

事業名	中小企業等設備投資関連支援事業				担当課	商工物産課	
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3 1
					実施年度	平成28年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	13,816	15,300	10,403	18,600	18,000	28,000
国県支出金		3,000	3,000		6,000	6,000
地方債						
その他	13,816	12,300	7,403	18,600	12,000	22,000
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

本市の経済や雇用を下支えしている中小企業等を支援するため、中小企業等の付加価値額の向上に資する設備投資や創業者に対する初期投資への支援を行い、地域の課題解決に資する地場産業の育成、新たな雇用創出や就業環境の改善を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・ 中小企業経営力強化促進事業：付加価値額（営業利益＋減価償却費＋人件費）の向上に取り組む設備投資への支援  
補助率2/3以内 補助限度額 5,000千円
- ・ 地域産業雇用創出チャレンジ事業：雇用保険受給者1人以上雇用すること。  
補助率2/3以内 補助限度額 4,000千円

## 事業の実施状況（DO）

1. 中小企業等経営力強化促進支援事業補助金  
2件 補助額 10,000千円  
業種内訳（菓子製造業、水産食料製造業）
2. 地域産業雇用創出チャレンジ事業補助金  
2件 補助額 8,000千円  
業種内訳（菓子製造業【新規雇用1名】、燃料小売業【新規雇用1名】）

## 事業実施による成果（CHECK）

市内中小企業者の付加価値額向上に資する設備投資に対して支援を行うことで、対象企業の付加価値額向上や就業環境の改善及び新規雇用2名の確保につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 支援件数（経営力強化）	件	2	1	1	4	2	年度
② 支援件数（チャレンジ）	件		1	1	0	2	年度
	件						

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	地域産業雇用創出チャレンジ事業は長崎県及び県内自治体と連携した支援制度であるため、県内の担当者と意見交換など連携を図りながら、事業者の活用促進につながる支援制度の検討を行う。						
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

# 事業評価シート

事業名	中小企業等人材育成支援事業	担当課	商工物産課
予算科目	7 款 1 項 2 目 総合計画施策体系 1 1 3 2	実施年度	平成29年度 ~

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	50	150	110	290	495	600
国県支出金						
地方債						
その他	50	150	110	290	495	600
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

中小企業等企業経営に必要な人材を育成するため、従業員の技能・技術向上及び資格取得のための研修参加等に係る費用の一部を助成し、持続可能な経営の支援を行うことを目的とする。

### 【事業内容】

市内中小企業等に勤める従業員の能力向上や資格・技術の習得を図るための経費を一部助成する。

- ・人材育成研修会等開催支援事業  
研修会などの開催に要する経費の1/2以内（100千円を上限）
- ・中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業  
対象経費の2/3以内で、受講者1人当たり年間50千円以内（1事業者当たり250千円を上限）

## 事業の実施状況（DO）

1. 中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業  
7件 補助額 495千円  
研修会参加事業 7事業所

## 事業実施による成果（CHECK）

市内中小企業者等が開催する研修会や従業員の技能・技術向上や資格取得に対する支援を行うことで、中小企業者等の人材育成につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 支援件数	件	1	2	2	5	7	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	市内中小企業の経営を持続させるためには、従業員の技能・技術向上が重要となるので、引き続き、本事業を活用した支援を行っていく。					
今後の方針	<b>G</b>	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				



1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ウ) 新たなビジネスの創造
方策の概要	空き店舗等の活用促進や平戸産品を用いた新商品開発に対する支援を行い、市内の既存資源を活用した新規ビジネスの創造を図り、新たな雇用の創出を推進します。
	平戸市で新たに創業したい人に対する支援を行い、新たな産業の創出を図ります。
	平戸市の地域資源を活用した新たなビジネスや本市が抱える地域課題を解決する産業の創出を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	創業支援対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	12

# 事業評価シート

事業名	創業支援対策事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	2	1	2	実施年度	平成27年度～	

事業費(千円)	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	32,136	31,941	32,512	35,051	36,250	39,288
国県支出金			31	32		52
地方債						
その他	32,093	31,882	32,450	34,987	36,207	39,183
一般財源	43	59	31	32	43	53

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

### 【事業目的】

地域の新たな需要に対して、創業支援等計画に基づき創業希望者への支援と創業実態に向けた支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・ 中小企業創業支援資金預託金
- ・ 中小企業創業支援資金保証料補給金
- ・ 中小企業診断士による個別創業相談会の実施
- ・ 創業セミナー(平戸起業塾)の実施
- ・ 創業支援事業
 

市内で新たに創業するもの	補助率1/2以内	補助限度額 1,500千円
上記で20～34歳のものの場合	補助率1/2以内	補助限度額 2,000千円

## 事業の実施状況 (DO)

1. 中小企業創業支援資金預託金  
新規融資：4件 11,110千円(十八親和銀行) 融資残高：13件 23,879千円(十八親和銀行)
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金  
長崎県信用保証協会 補給額：186千円
3. 個別相談会  
開催回数：18回、相談者数：7人(延べ7人)
4. 創業セミナー(平戸起業塾)  
開催回数：6回、受講者数：14人(延べ66人)
5. 創業支援事業補助金  
3件 補助額 4,216千円

## 事業実施による成果 (CHECK)

市内での創業希望者に対して、商工団体等と連携した創業セミナーや個別創業相談会を開催し、創業に必要な基礎的な知識の習得支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のオンライン受講により、市外からもセミナー参加者を受け入れることができた。また、市内で新たに創業した3名に対し市の創業支援補助を交付し、創業時の費用負担軽減を図り、円滑な創業の開業につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 相談件数	件	5	6	6	6	7	年度
② 融資利用件数	件	5	5	14	13	13	年度
③ セミナー受講者数	人	7	28	28	18	14	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	本市創業者数はコロナ禍でも横ばいであることから、引き続き、創業希望者等に対する支援に継続するとともに、創業後のアフターフォローのため、創業者間の意見交換の場の設定などを検討する。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

## 平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和4年度実施）

1. 基本的事項			
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		
目標を達成するための方策	ア) 農林業の振興	イ) 水産業の振興	ウ) 観光の振興
	エ) 地域ブランドの推進	オ) 持続可能な地域経済の確立	

2. 数値目標							
数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
主要農林畜産物販売額	億円/年	53.7	51.8	46.8	51.8	47.6	55.6
水産物販売事業総取扱高	億円/年	60.0	54.6	42.5	47.4	54.7	60.0
観光消費額	億円/年	104	105	67	74	94	122

3. KPI（重要業績評価指標）							
KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
新規就農者数	人/年	6	6	14	6	10	6
繁殖雌牛の平均飼養頭数	頭/戸	9.4	10.4	11.3	12.0	12.5	11.0
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	3	4	6	8	1	4
地域計画にかかる事業申請件数	件/年	1	2	2	1	2	3
観光入込客数	千人/年	1,771	1,777	1,387	1,475	1,604	2,000
年間宿泊客数	千人/年	262	259	146	163	246	300
年間外国人宿泊客数	人/年	22,912	19,157	881	13	642	30,000
新商品開発数	品	38	39	66	69	76	88
平戸産品取扱店舗数	店舗	54	71	74	69	78	75
市内高校への進学率	%	54.7	46.5	56.6	64.5	54.6	60.0
未来技術にかかる研修参加者数（累計）	人	17	17	17	17	17	37

4. 進捗状況の分析	
<p>観光業においては感染症対策を講じつつも、観光客数は前年比12万9千人（約9%）増の160万4千人、宿泊客数も8万3千人（約51%）増の24万6千人となっており、インバウンドを含め宿泊客や入り込み客数増加による経済活動の活性化が見られる。</p> <p>農林業については、「新規就農者数」や「繁殖雌牛の平均飼養頭数」は微増しているものの、「主要農林畜産物販売額」が前年度を下回っており、後継者不足の影響とも考えられる。新規就農者に対し、関係機関と連携した研修制度に加え、就農の前後にわたり給付金等支援を行うことで生活や経営の安定を図り、令和4年度も目標値を超えることが出来た。</p> <p>水産業について、魚価の低迷と活魚流通の停滞により目標値は達成できなかったものの、「水産物販売事業総取扱高」が令和3年度に引き続き回復傾向にある。</p> <p>地域ブランドの推進については、東京有楽町に開設しているアンテナショップのリニューアルや平戸フェアの開催、平戸市公式オンラインショップを運用開始したことにより、全国に向けて本市産品のPRを行うことができた。</p>	

5. 今後の方針	
<p>コロナ禍の影響により一時大きく衰退した市内産業は、ウィズコロナ・アフターコロナの取組みにより徐々に回復傾向にある。各分野の関係機関と連携した産業振興施策を今後も実施していく必要がある。</p> <p>農林業については、後継者不足解消に向けた担い手の確保や育成に継続して取り組むとともに、新技術の導入による生産性の向上や効率化を積極的に支援し、もうかる農業の確立によるKPIの達成を目指す。</p> <p>水産業については、持続可能な漁業の推進と流通販売方法の改善に努めるとともに、担い手の確保や育成及び定着を図るため、支援を引き続き行っていく。</p> <p>観光業においては、地域DMO（平戸観光協会）を中心として、平戸城をはじめとする観光資源を活用した旅行商品造成など、さらなる観光地平戸の再生に取り組みながら、交流人口の拡大を図っていく。</p> <p>地域ブランドの推進については、地域商社による物販型・飲食型アンテナショップの運営や、ECサイトを活用したPR及び平戸産品販路拡大など、民間が主体となって取り組める体制づくりを構築し支援する。</p>	



1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ア) 農林業の振興
方策の概要	担い手対策について、新規就農者の確保・育成のため、産地を核とした育成システムの実行や、その後の経営確立支援を実施するとともに、集落における多様な担い手を明確化する取組みを通じて、地域農業における担い手の確保・育成を推進します。
	園芸振興について、生産者の経営安定と所得向上を図るため、振興品目の生産力及び労働生産性の向上に向けた施設整備・機械導入等に対する支援に取り組みます。
	畜産振興について、肉用牛を中心とした生産者の経営安定を図るため、規模拡大に向けた飼養管理施設の整備及び家畜導入等への支援に取り組みます。
	農地の基盤整備による優良農地の確保及び生産性の向上とともに、農地が持つ多面的機能の保持に努めます。
	広葉樹や未利用間伐材等の豊富な森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの利用体系の構築を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	産地を支える人材確保推進事業	農業振興課	平成29年度	継続	16
2	平戸式もうかる農業実現支援事業	農業振興課	平成27年度	継続	17

# 事業評価シート

事業名	産地を支える人材確保推進事業	担当課	農業振興課
予算科目	6 款 1 項 3 目 総合計画施策体系	1 1 1 1	実施年度 平成29年度 ~

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	541	746	864	636	516	4,367
国県支出金						
地方債						
その他			864	636	516	4,230
一般財源	541	746				137

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

生産者の高齢化が進む地域振興品目について、就農希望者への情報発信や相談対応等を通じ、新たな担い手となる人材を確保することで、産地の活性化を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・ 就農希望者募集用ホームページによる情報発信
- ・ 就農希望者の相談対応（電話・メール等の対応、就農相談会の実施）
- ・ 市単独の就農インストラクターによる新規就農者への技術指導

## 事業の実施状況（DO）

- ・ 専用HP等（平戸nova）による情報発信（アクセス件数5,186件）
- ・ 電話・メールによる相談件数 47名
- ・ 就農面談者数 16人（直接面談9人、WEB面談7人）
- ・ 新規就農者インストラクター謝礼120千円（1人、4ヶ月分）

## 事業実施による成果（CHECK）

専用ホームページによる情報発信を通じ、本市での就農に関心を持つ方へアプローチすることができ、その後の就農相談を通じ、新規就農者の確保につなげることができた。

また、市単独の就農インストラクターによって、長崎県等が主催する研修に参加することができなかった新規就農者へ技術指導を行うことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 就農相談件数	件	24	24	529	40	47	年度
② ホームページアクセス件数	件	2,472	4,268	23,619	7,480	5,186	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

就農相談においては、農業にかかる専門的な技術のほか、本市での生活をはじめとした幅広い相談が多いため、庁内関係部署及び関係機関と連携するなど、相談機能を充実する。

今後の方針

**G**    A 拡大   B 縮小   C 統合   D 廃止・休止   E 事業完了   F 改善・見直し   G 継続

# 事業評価シート

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業	担当課	農業振興課
予算科目	6 款 1 項 3, 4 目	総合計画施策体系	1 1 1 2
		実施年度	平成27年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	75,115	55,208	23,249	32,433	60,963	42,494
国県支出金						
地方債						
その他	75,115	55,208	23,249	32,433	60,963	42,494
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、園芸用ハウスや牛舎等の施設整備、繁殖雌牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・新規就農者の研修期間中、経営開始後の生活費に対する支援
- ・新規就農者の就農に必要な農業用施設等の整備に対する支援
- ・認定農業者等が取り組む園芸用施設の補修・改修、堆肥保管庫整備、労力負荷軽減機械導入に対する支援
- ・直売所の供給力向上に資する園芸用ハウス等の整備に対する支援
- ・繁殖牛経営の規模拡大等にかかる施設整備や繁殖雌牛導入に対する支援

## 事業の実施状況（DO）

1. 就農準備支援事業（就農前1年間）	：研修生8人（アスパラガス7人、いちご1人）	2,350千円
2. 経営開始支援事業（就農後2年間）	：新規就農者12人（アスパラガス10人、いちご2人）	6,000千円
3. 中核的経営開始型支援事業	：アスパラガスハウス5戸 A=10,545㎡	11,438千円
	いちごハウス2戸 A=3,645㎡	22,152千円
	繁殖牛舎1棟 A=640㎡、堆肥舎1棟 A=108㎡	7,887千円
4. 園芸産地力向上対策事業	：園芸用ハウスの補改修 A=900㎡	500千円
5. 直売所供給力向上対策事業	：園芸用ハウス1棟 A=150㎡	386千円
6. 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業	：牛舎整備3棟 A=262.2㎡、繁殖雌牛導入79頭	10,250千円

## 事業実施による成果（CHECK）

1. 新規就農者の研修期間中や経営開始初期に給付金を支給することで、生活の安定が図られ、技術習得に専念できる環境を確保するとともに、就農後の経営安定を促し、担い手の定着につなげることができた。
2. 新規就農者の生産開始に必要な施設や、直売所向け農産物生産施設等の整備に対する支援により、新規就農者の早期の経営安定、農業者の所得向上や直売所の振興につなげることができた。
3. 牛舎等の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援によって、新規就農者の営農定着や、認定農業者等の経営規模の拡大が図られ、農業所得の向上につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 新規就農者への給付金による支援人数	人	12	12	8	7	12	年度
② 園芸産地育成に向けた支援件数	件数	6	2	3	3	3	年度
③ 繁殖雌牛導入数	頭	250	219	95	77	79	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	就農希望者への支援については、本人への面談を実施し、十分な協議を行った上で支援対象者を決定するとともに、関係機関と連携し、就農定着へ向けてきめ細やかなフォローアップを行う。					
今後の方針	<b>G</b>	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				



1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	イ) 水産業の振興
方策の概要	漁業後継者（漁家子弟）及び意欲あるU I ターン者の漁業就業を円滑に推進するため、経営の安定に必要な機器類の導入や漁業技術の習得等の支援を行うことにより、漁業担い手の確保及び定着促進を図ります。
	沿岸漁業等の水産業関連事業者の所得向上のため、平戸産水産物の鮮度保持技術及び衛生管理体制の強化による高付加価値化、並びに流通・販売体制の改善強化を支援します。
	水産資源の適切な管理及び漁場環境の維持保全、並びに生産拠点漁港の機能充実により、安定した漁業生産活動に取り組める環境整備を行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	ひとが創る持続可能な漁村推進事業	水産課	平成23年度	継続	20
2	持続可能な新水産業創造事業	水産課	令和元年度	事業完了	21
3	水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】	水産課	令和元年度	評価不可	—

# 事業評価シート

事業名	ひとが創る持続可能な漁村推進事業（旧：次代を担う漁業後継者育成支援事業）			担当課	水産課						
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	3	実施年度	平成23年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	1,145	2,150	624	4,152	2,854	6,565
国県支出金	537	1,075	312	2,075	1,426	3,207
地方債						
その他				2,077	1,428	3,358
一般財源	608	1,075	312			

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

新規就業者の確保・定着を促進するため、新たに漁業を営む者（研修者）および漁業の技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者（漁業者）を支援することにより、本市の基幹産業である漁業の持続的な生産と漁村地域の活力維持を図る。

### 【事業内容】

- ・ 漁業就業実践研修事業
  - ① 経営者育成コースの実践研修における研修費および指導謝金
  - ② 従業者育成コースの実践研修における研修費
  - ③ 漁家子弟コースの実践研修における研修費
- ・ 漁業就業希望者事前実地研修事業  
新規に漁業就業を希望している者に対する事前研修を受け入れた漁家への指導謝金

## 事業の実施状況（DO）

令和4年度研修実施状況

No.	研修コース	研修期間	うちR4	研修する漁業種類
1	漁家子弟コース	R3.1月～R4.12月	9ヶ月	固定式刺網、一本釣、採介藻
2	漁家子弟コース	R3.4月～R5.3月	12ヶ月	定置網、カゴ、一本釣
3	経営者育成コース	R3.10月～R4.9月	6ヶ月	一本釣、アゴ網、蛸壺
4	漁家子弟コース	R5.1月～R6.12月	3ヶ月	一本釣、定置

## 事業実施による成果（CHECK）

市内の漁家子弟4名が、操船技術、漁具作成、漁労機械操作など操業技術全般を習得するため、本事業を活用し実践研修を実施した。うち令和4年度をもって研修を修了した3名については地域の漁業担い手として就業しており、漁家後継者の育成・確保に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 漁業就業実践研修者	人	1	1	2	4	4	年度
② 漁業就業希望事前実地研修者	人	1	0	0	0	0	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	漁家出身者は、親から漁船・漁具や技術を継承することができ、非漁業者よりも就業のハードルが低く、就業後も親子で操業を続けていくため離業のリスクも少ない。地域の漁業を支える重要な人材である漁家後継者を確保するために、研修制度の継続と併せて、若年層の漁家子弟に対して漁業就業意欲を育む取組みを進めていく。					
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

# 事業評価シート

事業名	持続可能な新水産業創造事業（旧：新水産業経営力強化事業）	担当課	水産課
予算科目	6款 3項 2目 総合計画施策体系	1 1 2 2	実施年度 令和元年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費		18,493	11,382	4,567	30,790	
国県支出金		12,326	7,426	2,366	20,809	
地方債						
その他						
一般財源		6,167	3,956	2,201	9,981	

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

漁業者の所得向上を推進するため、経営改善や新たな事業展開を目指すために意欲ある漁業者が策定した経営計画の計画達成に向けた必要な取組みを支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

### 【事業内容】

- ① スマート経営体育成対策事業…持続可能なスマート漁業の実現に向けた経営計画に基づく取組が対象
  - ・ 目標：漁業所得500万円以上、または10%以上の向上
  - ・ 補助率：1/2【内訳】県1/3、市1/6
  - ・ 対象事業費：上限20,000千円、下限1,000千円
- ② 所得向上支援対策事業…所得目標達成に向けた経営計画に基づく取組が対象
  - ・ 目標：漁業所得10%以上の向上・補助率：1/3【内訳】県1/6、市1/6
  - ・ 対象事業費：上限10,000千円、下限1,000千円

## 事業の実施状況（DO）

- ① スマート経営体育成対策事業（1件）
  - ・ 補助金：2,594千円
  - ・ 導入機器：3D-GPSプロッタ、潮流計、魚群探知機、ラインホーラー
- ② 所得向上支援対策事業（5件）
  - ・ 補助金：3,752千円
  - ・ 導入機器：レーダー（1件）、レーダー・サテライトコンパス（2件）、潮流計（1件）、潮流計・キャッチローラー（1件）

## 事業実施による成果（CHECK）

沿岸漁業者の所得向上を達成するため、令和3年度に長崎県水産業所得向上支援事業で策定した経営計画に基づき、漁場探索時間を短縮（＝操業時間の増）するために必要となる「レーダー」「潮流計」「魚群探知機」「サテライトコンパス」「3D-GPSプロッタ」「キャッチローラー」等の漁船用機器の取得費用の一部を助成したことにより、漁業経営の安定化に資する操業体制の確保に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① スマート経営体育成対策事業実施件数	件		9	6	1	1	年度
② 所得向上支援対策事業実施件数	件			1	5	5	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	本事業は令和5年度から県により「新たにチャレンジ水産経営応援事業」として再編成され、事業内容の一部が変更（海業・六次産業化の対象追加や、所得向上支援にかかる単純機器更新の対象除外など）されたため、速やかに要綱改正を行うとともに、今後も県と連携して対象者の選定や経営計画の策定を計画的に進め漁業者の所得向上と漁業経営の安定が図られるように努める。							
今後の方針	E	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続



1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ウ) 観光の振興
方策の概要	観光のグローバル化や世界遺産登録、平戸城宿泊施設オープン等で本市を訪れる外国人観光客は更に増えることが予想されることから、DMOを中心として、外国人スタッフの雇用など受入体制を再整備し、誘客を図るとともに、キャッシュレス化の推進により地元消費の促進につなげていきます。
	国内外での平戸の認知度向上を図るため、SNSを活用した観光情報の発信のほか、VR観光の推進や観光ツールの電子書籍化等を行い、平戸観光プロモーションの強化を図ります。
	魅力ある観光地形成に向け、地域に点在する空き家等を活用し、まち全体でもてなす体制を構築し、食をコンセプトにした滞在型観光や農泊・体験観光を推進しながら、市内全域への観光客の回遊及び交流人口の拡大に取り組みます。
	観光消費額増加及び観光客の満足度向上を図るため、稼ぐ観光地域づくりを目指す平戸版DMOに対して支援を行うとともに、学生インターンの活用等、観光人材の育成を推進します。

3. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	平戸版DMO推進事業	観光課	令和元年度	継続	24
2	インバウンド向け旅行商品化促進事業	観光課	令和2年度	継続	25
3	アドベンチャーツーリズム事業	観光課	令和3年度	継続	26
4	スポGOMI開催事業	観光課	令和3年度	継続	27
5	観光事務経費（デスティネーションキャンペーン負担金）	観光課	令和3年度	事業完了	28

# 事業評価シート

事業名	平戸版DMO推進事業				担当課	観光課				
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1	1	実施年度	令和元年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費		21,993	37,828	19,508	24,908	32,342
国県支出金		10,763	15,948	4,842	10,307	8,344
地方債						
その他						
一般財源		11,230	21,880	14,666	14,601	23,998

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

観光地経営の視点に立った稼ぐ観光地づくりを目指すため、マーケティングに基づいた事業戦略の実施や農業・漁業・商業・地域団体との連携強化や事業等を行い、地域DMOによる観光振興を目的とする。

### 【事業内容】

国内の販売会等の営業をはじめ観光素材集の作成や旅行商品の開発のほか、国内外への営業や情報発信による誘客を展開する。また、マーケティング、満足度調査や分析のほか、地域DMOの優位性を活かした補助事業に取り組む。

## 事業の実施状況（DO）

### 1. 平戸版DMO推進事業

営業：国内誘致活動 4回 海外誘致活動 3回  
 観光宣伝ツール：観光素材集制作  
 まちかど観光案内所巡回：72箇所  
 アンケート調査件数：12,283件  
 DMOセミナー：2回  
 インターネット活用事業：SNSやホームページによる情報発信  
 商品開発：5事業

## 事業実施による成果（CHECK）

国外誘客は令和4年10月の入国規制緩和に伴い、営業活動及び商談会等の誘客活動を行うことが出来た。また、国内誘客においては、長崎県観光連盟を中心とした商談会やSNS、ホームページによる情報発信などを行い宿泊客数の増加に繋げることができた。その他、地域DMOの優位性を活かし、国の看板商品創出事業や訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金を活用したソフト事業を展開した誘客や商品開発を行うことができた。

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	引き続き、登録された地域DMOの優位性を活かし国等の支援事業に着手しながら、新たな観光事業に取り組む。また、地域DMOは、登録更新制度であるため、継続したマーケティングや満足度調査の実施ほか、令和5年度末に更新期限が迫っているDMO構築計画にて今後の戦略やDX観光などの観光振興に取り組んでいく。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

# 事業評価シート

事業名	インバウンド向け旅行商品化促進事業（旧：平戸城誘客対策プロモーション事業）				担当課	観光課		
予算科目	7 款	1 項	4 目	総合計画施策体系	5	1 4 2	実施年度	令和2年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費			26,989	29,606	3,000	3,000
国県支出金			8,614	14,582	1,500	1,500
地方債						
その他			18,375	15,024	1,500	1,500
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

令和3年4月から開業した平戸城懐柔櫓宿泊施設の富裕層やインバウンド誘客に向けた旅行商品の造成やプロモーションにて更なる観光誘客を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

国内初の常設の城の宿泊施設のグランドオープンを契機に、旅行会社への商談や誘致活動のほかWEB等を活用したプロモーションによるインバウンド誘客を行う。

## 事業の実施状況（DO）

- 旅行会社への誘致活動
  - 海外旅行会社への誘致活動
    - タイ：29社での旅行商品造成
    - シンガポール：3社での旅行商品造成
- 誘客対策プロモーション
  - 海外WEBサイトでのプロモーションやFAMツアーの実施 1回

## 事業実施による成果（CHECK）

平戸城懐柔櫓宿泊施設は、令和3年4月に開業を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大から、度重なる行動制限や海外からの入国制限のため、宿泊数の増加には寄与することが出来なかった。また、第1ターゲットである欧州の富裕層についても、「ウクライナ情勢」の影響から日本への直通便が無いため、誘客ターゲットを変更し旅行商品の造成につなげた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 城泊宿泊数	人				12	14	年度
② 平戸城入館者数	人				51,874	61,346	年度
	人						

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	コロナ禍とウクライナ情勢から、外国人が思うように入国出来ないことから、誘客やプロモーションには苦慮する部分があった。しかし、入国規制緩和や新型コロナウイルスも感染法上の5類移行になり、旅行需要も増加することから、引き続き海外へのプロモーションや旅行商品の誘致活動による更なる外国人誘客を図る。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

# 事業評価シート

事業名	アドベンチャーリズム事業				担当課	観光課				
予算科目	7款	1項	5目	総合計画施策体系	5	1	4	2	実施年度	令和3年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費				22,433	9,036	15,000
国県支出金				16,822		
地方債						
その他				5,611	9,036	15,000
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

**【事業目的】**  
「自然」「異文化」「アクティビティ」の要素を取り入れた新たな旅行商品の開発を行い、観光客の誘客や観光消費額の増加を図ることを目的とする。

**【事業内容】**  
アドベンチャーリズムの要素を取り入れた、旅行商品の企画をはじめ、旅行商品販売にて滞在時間の延長や観光誘客を行う。

## 事業の実施状況（DO）

- 観光コンテンツ創出事業  
アドベンチャーリズムの概念に基づいた旅行商品の企画や販売  
①クルージング事業：216人 ②ナイトバス事業：2,830人 ③市内周遊バス事業：97人
- ガストロノミー推進事業  
地域の食材や風土を活用した旅行商品の開発  
①食の開発メニュー：14品 ②旅行商品造成：6件 ③モニターツアー招聘：8件

## 事業実施による成果（CHECK）

平戸独自のアドベンチャーリズムの構築として、観光コンテンツ創出では、3つの商品造成に取組み観光誘客と観光消費額の増加に繋げることが出来た。またガストロノミー推進事業では、平戸の食材を活用した旅行商品を開発し、販売まで繋げることができた。その他、国の補助を活用した商品開発の事業にも採択されたことから、トレッキングやE-バイクを利用した商品開発にも取り組むことが出来た。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 旅行商品造成	人数					3,143	年度
② ガストロノミーのメニュー開発	品数					14	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点  
周遊バスは、ガイド付案内のほか、体験ツアーをセットにした商品販売を行うものの、魅力ある商品化には繋げることが出来なかった。ナイトバスについては、イベントや宿泊事業者との連携により、目標を越える利用者となった。ガストロノミー事業は商品開発を行い販売することが出来たものの、常時販売できる体制が必要なことから、イベント等の実証事業を行いながら更なる魅力ある商品造成につなげる。

今後の方針	<b>G</b>	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	----------	---

# 事業評価シート

事業名	スポGOMI開催事業	担当課	観光課
予算科目	7款 1項 4目 総合計画施策体系	5 1 3 1	実施年度 令和3年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費				1,293	1,470	1,617
国県支出金				646	735	808
地方債						
その他				647	735	809
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

<p><b>【事業目的】</b> ごみ拾いにスポーツの要素を取り入れたイベントにて、海岸の環境保全と観光PRや観光誘客を図ることを目的とする。</p> <p><b>【事業内容】</b> 「ごみ拾いはスポーツだ！」を合言葉に、地域の環境美化（ごみ拾い）にスポーツの要素を取り入れたイベントを開催する。</p>
---

## 事業の実施状況（DO）

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開催期日：令和4年7月17日（日）</li> <li>2. 開催場所：千里ヶ浜海水浴場</li> <li>3. 参加者数：【一般】284人（68チーム） 【甲子園】183人（61チーム）</li> <li>4. ルール：1チーム3～5人で編成。制限時間内に各々ポイントが異なるゴミを収集し、ポイントを競い合う競技。</li> <li>5. ごみ総重量：1,005Kg</li> <li>6. 主催：スポGOMI大会in平戸実行委員会 （平戸市、平戸観光協会、猶興館高校、平戸高校、北松農業高校、NPO法人ひらど海てらす）</li> </ol>
---

## 事業実施による成果（CHECK）

<p>今回のイベントにて、観光資源のひとつである海水浴場の環境保全や観光誘客を行うことができた。また、実行委員への地元高校の参画など、「スポGOMI大会」を通じて、海岸における漂着ゴミ問題や環境美化活動への意識向上に努めることができた。</p>
--

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① イベント参加者数	人				356	467	年度
② スポGOMIでのごみ収集量	Kg				976	1,005	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	引き続き、「スポGOMI大会」を通して、市内観光のPRや観光誘客に繋げていく。また、「スポGOMI甲子園長崎県予選会」や「スポGOMIワールドカップ長崎ステージ」の誘致を行い、市外からの観光誘客に取り組んでいく。
今後の方針	<b>G</b> A拡大   B縮小   C統合   D廃止・休止   E事業完了   F改善・見直し   G継続

# 事業評価シート

事業名	観光振興事務経費（デスティネーションキャンペーン負担金）				担当課	観光課				
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	9	9	9	9	実施年度	令和3年度～令和4年度

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費				726	725	
国県支出金				363	363	
地方債						
その他						
一般財源				363	362	

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

令和4年9月の「西九州新幹線」開業と佐賀・長崎DCの開催に向け、佐賀県、長崎県及び関係自治体において観光素材の開発や観光情報の発信、販売促進会議でのプロモーションや観光誘客を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

全国販売促進会議での商談会とモニターツアーなどの誘客事業のほか、DCプレキャンペーンや専用ホームページによる情報発信を行う。

## 事業の実施状況（DO）

### 1 佐賀・長崎DC実行委員会共同事業

#### (1) 誘客宣伝対策事業

- ①公式ガイドブック作成（40万部、全国のJR主要約800駅、旅行会社など設置）
- ②5連張貼ポスター作成（4,500枚、全国のJR主要駅約800駅ほか）
- ③SとN 佐賀・長崎を巡るデジタルスタンプラリーの実施（10/1～12/31、佐賀・長崎県内150箇所【平戸市はオランダ商館など】）

#### (2) 受入環境整備事業（佐賀・長崎周遊旅行商品を造成する旅行会社とのタイアップ）

### 2 DC長崎実行委員会単独事業

- (1) 誘客宣伝対策事業（DC専用商品等タイアップ【旅行会社14社、商品数323件、販売実績20,940人泊（専用商品のみ）】）

## 事業実施による成果（CHECK）

令和4年10月から12月にかけて大型観光キャンペーン「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」を開催し、西九州新幹線の開業を契機としたイベントや特別企画をはじめ、両県のおすすめ観光素材を用意し、全国からの誘客を図った。

- 1 DC実施期間中における観光客数（R4.10月～12月の増加数）  
長崎県全体142万人（前年同期比+28.2%）（参考：令和元年同期比▲15.2%）
- 2 DC実施期間中における経済波及効果 長崎県全体198億円

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	西九州新幹線の開業に伴い近隣（中継地点）自治体までの交通の利便性が向上しているため、武雄市などと連携したプロモーションを展開し、今後も観光客の誘客促進を図る。							
今後の方針	E	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	エ) 地域ブランドの推進
方策の概要	豊かな自然の恵みから生み出される農林水産品・加工品の平戸産品を積極的に情報発信し、取引拡大と認知度向上を図ります。
	平戸産品が年間を通じて「知る」「味わう」「購入することができる」拠点としてアンテナショップを整備し、平戸産品のプロモーションと取引拡大を図ります。
	中小企業・小規模企業の振興のため、多様化した消費者ニーズに合致した販売・流通スタイルを構築する必要があることから、商店街内外において新たなビジネスチャンスの場の創出や、企業の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化を図ります。
	これまで「ふるさと納税」で寄付をいただいた寄付者が、長期的に応援してもらえるような取組みを実施するとともに、新たな寄付者を募り、平戸産品のPRにつなげます。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	6次産業化推進事業	商工物産課	平成27年度	継続	30
2	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業	商工物産課	平成20年度	継続	31
3	自社PR動画作成支援事業	商工物産課	令和4年度	継続	32
4	持続可能型平戸産品流通商社構築事業	商工物産課	令和3年度	継続	33
5	平戸産品販路開拓商社構築事業	商工物産課	令和4年度	継続	34

# 事業評価シート

事業名	6次産業化推進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	2	実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	385	1,929	5,588	6,194	9,227	9,354
国県支出金						
地方債						
その他		1,578	5,562	6,000	9,000	9,000
一般財源	385	351	26	194	227	354

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

農山漁村の有形無形な地域資源をさらに有効活用するため、1次生産者が原料供給者としてだけでなく、加工（第2次産業）、販売・流通（第3次産業）に取り組み、経営の多角化を進めることで所得の向上や雇用の確保を図るとともに、地域全体を活性化させることを目的とする。また、1次生産者と2次、3次事業者の連携、加工事業者による商品開発を推進し、平戸市の物産の魅力を高める。

### 【事業内容】

- ・新商品開発総合支援事業補助金として、農林水産物及び平戸市の歴史的価値を活かして加工製造される新商品開発に取り組むための施設、機械設備及び販売促進に対する経費を対象とし、対象経費の3分の2以内で1事業当たり300万円を限度として支援を行う。
- ・商品開発、販路開拓に関するセミナー及び相談会の開催

## 事業の実施状況（DO）

- ・新商品開発総合支援事業  
申請件数：3件、採択件数：3件（新商品開発総合支援事業補助金 300万円×3件）  
開発された新商品：イカの醤油漬け、イカの醤油麹漬け、平戸牛のクッパスープ、コラーゲン入りあご旨だし、栄養機能食品魚味噌（鯛）
- ・6次産業化事業相談  
個別相談件数：7件（新商品開発6件、施設整備1件）
- ・6次産業化セミナー  
3/22 消費税インボイスセミナー（参加者：44人）

## 事業実施による成果（CHECK）

- ・新商品開発総合支援事業  
本事業により新商品が5品開発され、本市特産品の充実につながった。
- ・6次産業化事業相談・6次産業化に向けた相談及びセミナー  
新商品開発に関する相談が6件あり、そのうち5件が新商品開発につながった。
- ・6次産業化セミナー  
直売所及び事業者向けにセミナーを開催し、インボイス制度の不明点の解消や制度への理解を深めることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 支援件数	件	0	1	2	2	3	年度
② 相談件数	件	9	4	7	4	7	年度
③ セミナー開催数	回	4	1	1	0	1	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

1次生産者が新たに加工業を始めるケースについては、消費者ニーズの把握や原価計算など、商品開発のノウハウが不足していることが多いことから、今後も6次産業化アドバイザーや商工会議所・商工会等と連携し、開発から販売までつながる事業計画策定の支援を行っていく。また、これまで支援した1次生産者においては、引き続き新たな商品開発を意欲的に取り組んでいる事業者が多いことから、補助事業終了後も定期的な情報交換やアドバイス等を行うことにより、さらなる本市特産品の充実や地域の活性化につなげていく。

今後の方針

**G**    A拡大    B縮小    C統合    D廃止・休止    E事業完了    F改善・見直し    G継続

# 事業評価シート

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	平成20年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	25,000	25,000	27,568	13,000	10,000	10,000
国県支出金						
地方債	22,800	22,800	22,800	10,800	8,100	8,100
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	1,200	1,200	3,768	1,200	900	1,900

事業の目的及び内容（PLAN）	
【事業目的】	市内の生産者や関係団体と連携し「平戸」の認知度向上と地場製品の取引・販路拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点（店舗）への集客や販売促進、物産展など効果的なプロモーション活動に取り組む。また、この取り組みにより地元生産者・加工業者等の所得向上、交流人口の拡大等へとつなげることを目的とす
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での通年取引拡大事業 アンテナショップの販売促進・プロモーション</li> <li>・関西圏における物産展の開催事業 物産展及び小売店、飲食店での平戸フェア開催</li> <li>・福岡都市圏飲食店フェア開催事業 百貨店での期間限定アンテナショップ開設、飲食店での平戸フェア開催</li> </ul>

事業の実施状況（DO）	
・アンテナショップの販売促進・プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>【平戸市アンテナショップ】 物販型（有楽町ひらど商館）：福袋販売、ひらめまつり、ツイッターのフォロワー獲得キャンペーン 飲食型（平戸からありがとう）：一周年記念キャンペーン</li> <li>【共同アンテナショップ】 物販型（とれたて村）：平戸うまかもん祭 物販型（あつまる）：長崎平戸フェア</li> </ul>
・関西圏における物産展及びフェア	飲食店6店舗、小売店6店舗、物産展2箇所
・福岡都市圏飲食店フェア	百貨店1店舗での期間限定アンテナショップ開設、飲食店フェア1店舗
・首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のための営業活動の実施	首都圏：19回、関西圏：7回、福岡都市圏：18回、その他：22回

事業実施による成果（CHECK）							
首都圏でアンテナショップが集う東京交通会館（東京都千代田区）地下1階に出店している物販型平戸市アンテナショップ「有楽町ひらど商館」、飲食型平戸市アンテナショップ「平戸からありがとう」において、集客、販売促進イベントを実施し、店舗、商品のプロモーションを図ると共に売上増へつなげた。							
関西都市圏飲食店及び小売店での鮮魚フェア、福岡都市圏での百貨店と連携した期間限定アンテナショップ開設と飲食店でのフェアを開催し、地域や素材のプロモーションを図り取引拡大につなげた。							
そのほか、地域商社「平戸DMC共同企業体」と連携したギフト開発や市公式オンラインショップ「平戸商店」での平戸産品の販路・取引拡大に努めた。							
・販売、取引実績：78,718千円（内訳：首都圏 41,754千円、関西圏 5,593千円、福岡都市圏 14,739千円、その他 16,632千円）							
・新規平戸産品取扱店舗：21件							
本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 販売・取引実績額	千円	96,869	102,932	53,822	57,042	78,718	年度
② 平戸産品取扱店舗	件	69	83	74	69	78	年度

事業の改善（ACTION）	
事業実施に係る課題及び改善点	これまで行政が主体となって実施してきた平戸産品の販路開拓・拡大のための営業活動を引き継ぎ、民間企業が営業活動することで取引の獲得や収益を確保し、地域還元につなげる目的で令和4年度に設置した地域商社「平戸DMC共同企業体」と連携・共同で事業を行ってきたが、事業はスタートしたばかりであり、安定した収益の確保には至っていない。 今後は、従来からの販路拡大や物産展出店に加え、オリジナル商品開発など収益性が高い事業を実施し、自立した運営のもと事業を展開できるように支援していく。
今後の方針	G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

# 事業評価シート

事業名	自社PR動画作成支援事業	担当課	商工物産課
予算科目	7款 1項 2目 総合計画施策体系 1 1 3 2	実施年度	令和4年度～令和5年度

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費					1,012	1,800
国県支出金					506	900
地方債						
その他					506	900
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

市内企業者等の人材確保を図るため、事業内容や就業環境など自社の魅力をPRする動画作成に係る経費の一部を助成することを目的とする。

### 【事業内容】

市内事業者の自社PR動画の製作に係る費用に対して助成を行う。

※動画作成経費×2/3以内 上限：300千円（1事業者あたり）

6事業者×300千円 1,800,000円

## 事業の実施状況（DO）

### 1. 自社PR動画作成支援事業

4件 補助額 1,012千円

#### 【内訳】

- ・造船・造修業 1件 300千円
- ・歯科診療所 2件 546千円
- ・建設業 1件 166千円

## 事業実施による成果（CHECK）

市内中小企業者が自社の魅力をPRする動画を作成したことで、自社のホームページや説明会等での活用が可能となり、人材確保の方法の拡充につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 自社PR動画作成本数						4	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	市内の中小企業においては、若年層の流出などにより人材不足の現状にあることから、引き続き本事業による支援を継続し、新規雇用及び人材確保につなげていく。					
今後の方針	<b>G</b>	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				

# 事業評価シート

事業名	持続可能型平戸産品流通商社構築事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	令和3年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費				14,694	18,172	20,000
国県支出金				7,143	8,133	9,700
地方債						
その他				5,527	10,039	10,300
一般財源				2,024		

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

年間を通じた産品取引と本市及び本市産品のPR及び魅力発信を行うため、首都圏で集客力、訴求力のあるエリアにおいてアンテナショップを出店するとともに、平戸産品を取り扱ったオンラインショップを開設することにより、生産者の所得向上と本市産品のブランディングを図り、恒常的な物産振興へとつなげることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・物販型平戸市アンテナショップの運営
- ・飲食型平戸市アンテナショップの運営
- ・平戸市公式オンラインショップの運営

## 事業の実施状況（DO）

- ・物販型平戸市アンテナショップの運営  
店名：有楽町ひらど商館 場所：東京都千代田区有楽町東京交通会館B1F 内容：本市産品の販売
- ・飲食型平戸市アンテナショップの運営  
店名：平戸からありがとう 場所：東京都千代田区有楽町東京交通会館B1F 内容：本市産品を使用したメニューの提供
- ・平戸市公式オンラインショップの運営  
サイト名：平戸商店 サイトURL：<https://hiradoshouten.com/> 内容：本市産品のオンライン販売

## 事業実施による成果（CHECK）

全国のアンテナショップが集まり、集客力・訴求力のある銀座・有楽町に物販及び飲食店舗のアンテナショップを出店することにより、年間を通じて平戸産品を「知る」「買う」「味わう」ことができる販売展開ができた。また、多くの人が行き交う店舗が地下鉄とJRの連絡通路に面していることから、平戸産品と平戸市の地名を広く発信することができた。

令和4年5月から運用を開始した平戸市公式オンラインショップについては、売上は伸び悩んだものの、年間のページビュー数は172,997PV、サイトの閲覧者数は82,649人となり、全国に向けて本市産品のPRを行うことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 物販型平戸市アンテナショップ売上額	千円				13,199	14,596	年度
② 飲食型平戸市アンテナショップ売上額	千円				9,596	9,849	年度
③ 平戸市公式オンラインショップ売上額	千円					2,139	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	<p>飲食店舗においては、料理人不足による臨時休業や取扱産品の偏りなど、不安定な運営が行われていたことから、安定した店舗運営を行うため、新たに令和5年度の運営事業者の募集を行った。運営会社の変更に合わせて物販及び飲食店舗を同時リニューアルし、アンテナショップの認知度向上と今後の集客につなげていく。</p> <p>オンラインショップについては、一定数の訪問者がいるものの購入につなげることができていないことから、今後は、購入率の上昇を目指し、顧客ニーズに即した販売戦略を模索していく。</p>							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

# 事業評価シート

事業名	平戸産品販路開拓商社構築事業				担当課	商工物産課				
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	2	実施年度	令和4年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費					12,000	12,000
国県支出金					6,000	6,000
地方債						
その他					6,000	6,000
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

個別の生産者では難しい年間を通じた物産流通（取引営業）については、行政が主体となり事業を実施している。これらの事業を、行政から民間が主体となった事業にシフトし、物産振興、産品プロモーションを図りつつ、生産者と連携した新たな魅力ある商品開発など、地域の物産資源を域内外に流通した収益により継続的に事業を行う組織を構築する。

### 【事業内容】

- ・新商品の開発に関する事。
- ・地場産品の販路開拓に関する事。
- ・物産展等での地場産品の販売に関する事。
- ・平戸フェアの開催に関する事。
- ・平戸市アンテナショップに関する事。

## 事業の実施状況（DO）

- ①新商品の開発 2品（平戸酒の肴セット、平戸パエリア）
- ②地場産品の販路開拓 1箇所（福岡三越ポップアップアンテナショップ開設）
- ③物産展等 6回（県内3回、関西圏2回、福岡都市圏1回）
- ④平戸フェアの開催 2回（音羽すし、日本鮮魚）
- ⑤平戸市アンテナショップリニューアル（有楽町ひらど商館）

## 事業実施による成果（CHECK）

冬ギフトに特化した商品開発、福岡都市圏では初めてとなる期間限定アンテナショップの開設により、消費者需要が高い商品を把握することができ、次年度以降の定番出店へとつなげることができた。また、飲食店での平戸フェアにおいて、ヒラマサに対し、高い評価が得られ、フェア予定期間の延長がされ年間取引につながる機会を創出することができた。

・事業売上実績 計12,089,369円（新商品の開発 4,813,150円、地場産品の販路開拓 3,510,744円、物産展等 1,320,772円、平戸フェア 2,444,703円）

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 新品開発数	品					2	年度
② 販売・取引実績額	千円					12,090	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

事業実施者の代表構成員である平戸観光協会は、物産販売に関する取引先のネットワークや経験が少ないことから、担当職員の派遣を受け入れ平戸市の物産事業を引き継ぎながら事業を実施している。しかし、取引獲得や人脈、営業、組み立てなどは、短期で簡単に引き継がない内容が多く、事業開始から1年から2年で自走できるには困難な状況である。収益事業を市と受託者が役割分担しながら継続していき、地域商社としての経験を積み重ねていくための支援を行っていく。

今後の方針

**G**    A拡大   B縮小   C統合   D廃止・休止   E事業完了   F改善・見直し   G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	オ) 持続可能な地域経済の確立
方策の概要	営農にかかる労力不足が深刻な問題となっていることから、地域の実情に即した労力支援組織の育成や外国人材等、新たな労働力の活用を推進します。
	市内中小企業等の経営者の高齢化が進む中、商工団体等と連携して事業者の円滑な事業承継の推進に向けた取組みを支援します。
	本市の農林水産業や地域資源に着目した高等教育機関の誘致に取り組み、産業人材の確保育成に取り組みます。また、市内の高等学校と連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」に取り組み、地域や地場産業を支える人材の育成に取り組みます。
	農畜産物の効率的かつ安定的な生産体制を構築し、持続可能な農業基盤及び多様な担い手が農業に参入しやすい環境を構築するため、「スマート農業」の取組みを推進します。
	ICT等の先端の情報技術を活用し、資源管理の強化や操業における省力化、漁獲物の高付加価値化等のために、国県等の動向を見据えながら「スマート水産業」による取組みを支援します。
	先進技術やノウハウを持つ市内外の人材や民間事業者等と積極的に連携し、本市産業の維持・発展に資する取組みを推進します。
	本市産業の維持・振興、鉄道や船舶等も含めた公共交通のネットワーク化及び地域再生の実現に向け、道路の一体的整備を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	産地を支える人材確保推進事業※P16掲載済 (旧：農業産地力向上対策事業を統合)	農業振興課	平成29年度	継続	16



## 平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和4年度実施）

### 1. 基本的事項

基本目標	<b>3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～</b>
目標を達成するための方策	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
	イ) 教育環境の整備

### 2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
合計特殊出生率		2.40	2.40	2.36	2.33	2.09	2.40
20歳から49歳までの社会増減数	人/年	△ 129	△ 105	△ 82	△ 103	△ 28	△ 93
学校教育活動に対する評価（4段階評価）		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5

### 3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
平戸市で子育てをしたいと思う親の割合（健やか親子21調査項目）	%	94.9	91.8	90.8	93.8	92.5	95.0
地域子育て支援拠点事業の利用者数	人/年	6,534	6,928	6,178	7,510	8,142	5,199
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	未実施	小：全国平均以上 中：全国平均以下	全国平均以下	全国平均以上
英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	45.6	32.7	49.4	50.0	41.8	50.0

### 4. 進捗状況の分析

本市の「合計特殊出生率」については年々減少しているものの、全国及び県内平均と比較しても高水準を保っている。生産年齢人口の減少などにより出生数は年々減っていたが、令和4年はやや増加している。社会増減数については、20歳～49歳までの転出超過が緩やかになり、目標値を上回っている。安心して子育てできる包括的な支援・環境整備などの成果とも思われるため、今後も継続して推進していく必要がある。

「学校教育活動に対する評価（4段階評価）」は、基準値の「3.5」で推移している。ICT機器や遠隔教育システムの活用が定着してきており、ニューノーマルな教育環境の発展が図られている。小・中学生共に「全国学力・学習状況調査結果」が全国平均を下回っており、学力の向上やグローバルな教育環境の整備がさらに求められている。

### 5. 今後の方針

子育て支援体制や教育環境については、移住や定住を検討する際の一つの要因でもあり、また、人口減少対策への直接的な影響も大きいことから、今後も特に力を入れていく必要がある。

子育て支援体制については、核家族化や共働き世帯の増加といった社会構造の変化にともない、子育て世帯のニーズは多様化している。アフターコロナにより他者との交流の機会も増えてきており、子育て支援拠点施設の充実に加え、引き続き妊娠・出産から子育てまでを包括的にサポートする環境づくりを進めていく。

教育環境については、小・中学校の児童、生徒一人一台の学習用タブレット端末が整備されたことにより、デジタル社会に対応できる子どもの教育が一層求められる。デジタル教科書の活用やクラウド型学習教材の試験導入結果を分析し、児童・生徒個人の習熟度に応じた学習に対応できるICT環境をさらに充実していく。また、将来グローバルな人材を育成するため、英語への興味や関心を持ち異文化への理解を深められる教育環境づくりを進めていく。



1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。
	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	安心出産支援事業	こども未来課	平成20年度	継続	40
2	地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点事業)	こども未来課	平成19年度	継続	41
3	子育て世代包括支援事業	こども未来課	平成30年度	継続	42

# 事業評価シート

事業名	安心出産支援事業				担当課	こども未来課	
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	1	1 2
					実施年度	平成20年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	5,308	5,100	4,425	4,450	4,075	5,000
国県支出金						
地方債						
その他	5,308	5,100	4,425	4,450	4,075	5,000
一般財源						

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

平戸市内に産婦人科が無いため、市内の妊婦を対象に妊婦健康診査にかかる交通費等の一部を助成することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。併せて、母子の経過確認に必要な超音波検査にかかる費用の一部を助成することで受診率向上を促し母子の適切な健康管理に資することを目的とする。

### 【事業内容】

- ・ 離島以外の地域  
出産準備金15,000円＋超音波検査料10,000円
- ・ 離島地域  
出産準備金40,000円＋超音波検査料10,000円

## 事業の実施状況（DO）

妊娠届（母子健康手帳交付）時に申請を受理し、初回妊婦健康診査受診を確認後、離島地域および離島以外の要件で助成金を支払う。

離島以外の地域：141件 3,525千円  
離島地域：11件 550千円

## 事業実施による成果（CHECK）

妊婦健康診査、出産にかかる費用負担の軽減が図られたことにより、定期的な受診が促され、妊娠・出産までの妊婦の心身の安定に寄与した。

1. 妊婦健康診査受診件数（受診率）：延べ1,798件（89.9%）※受診率の低下については感染症の影響による受診控えや、佐世保市内の産婦人科医院の閉院により他院での予約確保が難しいケースも生じたため。
2. 出生者数：160人

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 助成件数	件	203	197	165	171	152	年度
② 妊婦健康診査受診率	%	95.4	96.8	94.9	94.0	89.9	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	出産後の申請としていた制度を平成30年度から見直し、妊娠届と同時に申請、初回妊婦健康診査受診確認後の支払いとしたことにより、必要な時期に必要な助成を行うことができているため、今後も事業を継続していく。						
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

# 事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当課	こども未来課				
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成19年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	17,400	18,052	20,247	22,723	22,881	22,984
国県支出金	11,600	12,034	13,498	15,148	15,254	15,322
地方債						
その他						
一般財源	5,800	6,018	6,749	7,575	7,627	7,662

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

### 【事業内容】

子育て支援拠点施設において、保健師相談・読み聞かせ・親育ち講座など実施。

- ・平戸地区：あいちゃん広場（愛の園保育所内） 週5日（月～金） 10：00～15：00
- ・田平地区：トコトコ（福祉保健センター内） 週5日（火～土） 10：30～16：00
- ・紐差地区：トコトコ in 紐差（ふれあいセンター内） 週1日（金） 10：00～15：00
- ・津吉地区：トコトコ in 津吉（多目的研修センター内） 週1日（水） 10：00～15：00
- ・生月地区：トコトコ in 生月（生月中央公民館内） 週2日（火・木） 10：00～15：00
- ・度島地区：トコトコ in 度島（ふれ愛センター度島内） 週1日（水） 10：00～15：00

## 事業の実施状況（DO）

### 【利用人数（延べ数）】

・平戸地区：あいちゃん広場（愛の園保育所内）	保護者	966人	子ども	1,182人
・田平地区：トコトコ（福祉保健センター内）	保護者	2,182人	子ども	2,859人
・紐差地区：トコトコ in 紐差（ふれあいセンター内）	保護者	133人	子ども	141人
・津吉地区：トコトコ in 津吉（多目的研修センター内）	保護者	82人	子ども	100人
・生月地区：トコトコ in 生月（生月中央公民館内）	保護者	157人	子ども	166人
・度島地区：トコトコ in 度島（ふれ愛センター度島内）	保護者	83人	子ども	91人
合計	保護者	3,603人	子ども	4,539人

## 事業実施による成果（CHECK）

子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供を行うことで、保護者の精神的負担の軽減につながった。また、子育て支援拠点施設に集まる子育て中の親同士の交流が行われ、子育てにおける精神的不安の解消につながることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 拠点施設の数	箇所	4	4	5	6	6	積上
② 利用者数	人	6,534	6,928	6,178	7,510	8,142	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	令和3年度からの新たな出張ひろば開所により、子育てに関する交流の機会が拡大している。今後、未実施地区の大島地区において、「出張ひろば」で対応することができないか検討していく。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

# 事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業				担当課	こども未来課				
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成30年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	3,733	6,488	12,532	9,264	8,401	12,307
国県支出金	2,303	3,212	7,568	6,498	5,954	9,072
地方債						
その他	185	179	137	18	113	22
一般財源	1,245	3,097	4,827	2,748	2,334	3,213

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

出産準備のための教室や出生後早期からの訪問支援、産後ケアを行うことにより、健康管理のための保健指導や母親が抱える不安や負担の軽減を図る。子育て世代包括支援センターでは、母子保健コーディネーターにより妊娠から出産・子育て世帯までの母子について包括的に把握し、きめ細やかな支援を提供することを目的とする。

### 【事業内容】

健康管理のための保健指導や母親が抱える不安や負担を軽減するために次の事業を行う。

「乳児家庭全戸訪問」	生後4か月までの乳児がいる家庭への家庭訪問
「養育支援家庭訪問」	産後うつ病兆候者、育児不安者などの対象者への家庭訪問
「未熟児訪問指導」	養育医療（未熟児による入院）の対象者に対する退院後の指導・支援を目的とした家庭訪問
「利用者支援事業（母子保健型）」	妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもとその保護者等を対象に継続的・包括的な支援を行うための「子育て世代包括支援センター」の運営
「利用者支援事業（基本型）」	子育て世代の身近な場所において子育て支援専門研修を受講した者を配置し、当事者目線の寄り添い型の支援を実施

## 事業の実施状況（DO）

1. 乳児家庭全戸訪問	: 137世帯（対象151世帯）
2. 養育支援家庭訪問（専門的相談支援）	: 139件
3. 養育支援家庭訪問（育児・家事支援）	: 6件（令和4年度から事業実施）
4. 未熟児訪問指導	: 延べ 5件
5. 利用者支援事業（母子保健型）	: 延べ 886人
6. 利用者支援事業（基本型）	: 延べ 398人（令和3年度から事業実施）

## 事業実施による成果（CHECK）

事業の実施により、妊娠から出産・子育てまでの母子について包括的に把握し、きめ細やかな支援を提供することで、子育てに対する不安や負担の軽減に寄与した。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 乳児家庭全戸訪問世帯数	世帯	195	176	173	137	137	年度
② 養育支援訪問	回	57	78	97	90	145	年度
③ 利用者支援事業	人				887	886	年度

## 事業の改善（ACTION）

妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、親子に対し切れ目のない支援を実現するため、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整に努めていく。

事業実施に係る課題及び改善点								
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 教育環境の整備
方策の概要	教育や就学の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、学校教育の充実を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した体験活動を推進します。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境（イングリッシュ・タウン）をつくり、子どもたちへの語学教育を推進します。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	ICT教育環境整備事業	学校教育課 教育総務課	平成27年度	改善・見直し	44
2	イングリッシュ・タウン事業	学校教育課 教育総務課	平成28年度	継続	45

# 事業評価シート

事業名	ICT教育環境整備事業					担当課	学校教育課、教育総務課			
予算科目	10款	2.3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	6	実施年度	平成27年度～

事業費(千円)	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	60,505	63,695	6,815	17,561	18,168	31,919
国県支出金				3,040	792	3,542
地方債						
その他	59,320	63,695	6,815	14,521	17,376	24,627
一般財源	1,185					3,750

## 事業の目的及び内容 (PLAN)

### 【事業目的】

学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することで、児童生徒の理解力向上及び教職員の教材研究や授業準備の効率化、ICT活用指導力向上を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・児童生徒が授業内容への興味や関心を高め理解を深めるためにデジタル教科書(指導用)を活用するもので、小学校は3教科、中学校は5教科において活用する。
- ・クラウド型学習教材を導入し、児童生徒への効果的な個別指導に活用する。
- ・国の指針に基づき、ICT支援員を導入することにより、小中学校のICT教育環境を支援する。

## 事業の実施状況 (DO)

- ・デジタル教科書(指導用)の活用  
小学校3教科:算数(1~6年)、理科(3~6年)、社会(5~6年)  
中学校5教科:国語、数学、理科、社会、英語(1~3年)
- ・クラウド型学習教材の導入  
志々伎小学校を研究指定校に指定し、クラウド型学習教材を試験導入し、その効果の検証を行った。その他の小中学校については、学習ドリル機能に限定したクラウド型学習教材を導入した。
- ・ICT支援員の活用  
小中学校においてICT機器を活用した授業等を円滑に進めるため、ICT環境整備の支援を行った。

## 事業実施による成果 (CHECK)

- ・デジタル教科書(指導用)については、授業での活用が定着しており、小学校では算数と社会、中学校では5教科すべてにおいて活用が進んでいる。
- ・クラウド型学習教材について、研究指定校における研究により、小学校においては、協働学習型アプリを活用することで児童の考える力を伸ばすことができ、教師の負担軽減及び授業改善に効果があることが検証された。
- ・ICT支援員については、ICT機器の設定変更やアプリケーションの使用説明、市ICT操作研修会、年次更新作業等で活用し、教職員の業務効率化につながった。
- ・市ICT研修会だけでなく、各学校においても校内研修等でICTについての研修を行って成果として、授業にICTを活用して指導できる教職員の割合は、88.1%と昨年度から11.0ポイント上昇した。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① 授業にICTを活用して指導できる教職員の割合	%	71.5	75.4	69.3	77.1	88.1	年度

## 事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	研究指定校における検証結果を受け、協働学習型アプリをすべての小学校に導入し、さらなる授業改善を推進する。 ICT支援員について、一定の成果はあるものの教職員のICT活用に対する不安を完全に払拭できていないため、サポートセンター(仮)を設置し、これまでのICT支援業務に加え、リモートでの授業支援・ヘルプデスク・障害対応ができる環境を整備する。							
今後の方針	F	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

# 事業評価シート

事業名	イングリッシュ・タウン事業				担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5 3
					実施年度	平成28年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	3,953	2,946	1,993	2,394	2,053	3,867
国県支出金						
地方債						
その他	3,953	2,946	1,993	2,394	2,053	3,799
一般財源						68

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

小中学生を対象に英語活用の場を提供することによって、英語への関心を高め、英語による表現力及びコミュニケーション能力の向上を図る機会とし、併せて言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮する態度を養うことによって、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。

### 【事業内容】

- ・イングリッシュパフォーマンスコンテスト事業として、中学生を対象に英語スピーチを発表する機会を設け審査することによって、英語による表現力の向上を目指す。また、令和4年度からは、小学生の部を新設し、小学生の英語に対する興味・関心の向上を目指す。
- ・イングリッシュキャンプ事業として、小中学生を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・英語検定料助成事業として、小中学生を対象に英語検定の受検料を助成し、英語力の積極的向上を支援する。

## 事業の実施状況（DO）

- ・イングリッシュパフォーマンスコンテスト事業  
11月5日（土）に開催し、市内全中学校から13人が出場、最優秀賞を受賞した生徒は、長崎県イングリッシュパフォーマンスコンテストに市代表として出場した。また、小学生の部では、市内4小学校から4人が応募、動画審査により1人を選出し、本コンテストで発表及び上記県コンテストに市代表として出場した。
- ・イングリッシュキャンプ事業  
小学生 7月28日（木）参加者30人、中学生 7月29日（金）参加者21人
- ・英語検定料助成事業  
小中学生を対象に英語検定の各級検定料を年1回助成、小学生を対象に「英検Jr.」を2回開催

## 事業実施による成果（CHECK）

- ・イングリッシュパフォーマンスコンテスト事業では、作成、練習時からALTを活用し、児童生徒の英語表現力の向上や正しい発音の習得に寄与できた。
- ・イングリッシュキャンプ事業は、感染症対策のため規模を縮小した開催であったが、ALTやCIRとコミュニケーションを取りながら異文化理解を深めたり、タブレット端末を活用したプレゼンテーションを行ったりするなど、英語に親しむ環境を提供できた。
- ・英語検定料助成事業は、延べ255人（小学生11人、中学生244人）の検定料負担を軽減し、受検しやすい環境を作ることができた。また、英検Jr.については、延べ42人が受検し、小学生が英語への親しみや興味・関心を持つきっかけを作るとともに、英語検定への受検へつなぐこともできた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① キャンプ事業の参加者数	人	80	80	21	39	51	年度
② 検定料助成事業の助成延べ人数	人	280	340	293	340	255	年度
③ 英検Jr. 受験者延べ人数	人			34	45	42	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	英語検定料助成事業のうち小学生を対象とした英検Jr.について、年2回の開催を継続することで、小学生の英語への興味・関心を高めるとともに、上級グレード受験者の増加及び英語検定受験につなげる。 イングリッシュキャンプ事業については、感染症拡大の状況に注視しながらも、1泊2日に戻すことにより英語に触れる機会を増やす。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続



## 平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和4年度実施）

### 1. 基本的事項

基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 移住の受入推進
	イ) 魅力あるまちづくり

### 2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
社会増減数	人/年	△ 223	△ 209	△ 193	△ 152	△ 131	△ 163
市外からの移住世帯数	世帯/年	63	68	40	54	53	50

### 3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
空き家バンク登録数	件	99	113	128	140	152	160
移住相談件数	件/年	132	188	194	146	175	150
まちづくり運営協議会に対する支援回数	回/団体	25	27	16	13	56	28
これからも平戸市に住みたいと思う人の割合（市民アンケート）	%	47.2	47.2	55.4	49.0	50.9	60.0

### 4. 進捗状況の分析

「市外からの移住世帯数」については、令和3年度に引き続き移住者が増加し目標値を達成した。人口ビジョンに大きな影響を与える社会増減数については、若年層の転入者数が全体的に減少し、転出超過は依然として続いている状況にある。

「空き家バンク登録数」の増加と相まって、オンラインを含めた「移住相談件数」及び「市外からの移住世帯数」は、コロナ禍前ほどではないが目標値を上回っている。都市部から地方への移住の関心が高いことから、2040年の社会増減均衡に向け、今後さらに移住希望者へのきめ細やかなサポートを行うとともに、市内高校や地場企業等と連携し、地域や地場企業に対する学生の理解を深め、若者の地元定着をさらに注力していく必要がある。

### 5. 今後の方針

市内全域に設置したまちづくり運営協議会を主体として、持続可能な集落形成を推進し、各分野における地域の課題解決に向けた取組みを進め、ずっと住みたいまちづくりを目指していく。

移住・定住の推進については、都市部から地方への移住志向の高まりを踏まえ、移住者や企業のニーズを把握し、居住環境やサテライトオフィス等の整備を検討していく。

また、市民自らが地元の魅力ある地域資源を知り、情報発信することが重要であるため、今後もシビックプライドの醸成に取り組む。



1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ア) 移住の受入推進
方策の概要	Uターン・Iターン希望者等に、移住先として平戸市を選んでもらえるよう、受け入れ体制の整備や様々な支援策の充実を図ります。
	空き家バンク制度の周知を図ることにより、登録件数を増やし住まい選びについてU Iターナーの選択肢が広がるよう取り組みます。
	平戸市への定住・移住に関する情報発信を行うほか、移住相談体制の充実を図ります。
	全国主要都市で開催されている移住相談会に積極的に参加し、移住者の誘致に取り組みます。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	移住定住環境整備事業	企画財政課	平成27年度	継続	48
2	定住促進対策事業	企画財政課	平成18年度	継続	49

# 事業評価シート

事業名	移住定住環境整備事業				担当課	企画財政課	
予算科目	2款	1項	11目	総合計画施策体系	4	1	1
					1	1	1
					実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	34,641	47,423	33,075	44,209	43,282	43,428
国県支出金				750	2,317	4,655
地方債						
その他	30,220	43,884	29,143	39,124	37,137	38,773
一般財源	4,421	3,539	3,932	4,335	3,828	

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。

### 【事業内容】

移住定住環境整備事業補助金として、転入者及び市内在住者の住宅取得支援、中古住宅の改修支援、移住費用の支援を行う。また、移住希望者と空き家とのマッチングを図るため、空き家バンク制度への登録推進を行うとともに、移住希望者に平戸での生活を体験できる「ひらど暮らし体験家屋（お試し住宅）」の提供を行う。

## 事業の実施状況（DO）

- 移住定住環境整備事業補助金  
新規転入者への支援：64件 27,449千円  
市内在住者への支援：15件 7,100千円      合計：延べ79件 34,549千円
- 空き家バンク制度  
物件登録：12件（累計：152件）、交渉成立数：7件（累計：92件）
- ひらど暮らし体験家屋（お試し住宅）  
薄香物件：3件・4人・50日利用  
木引田町物件：3件・3人・72日利用

## 事業実施による成果（CHECK）

補助金制度や空き家バンク、お試し住宅の継続的な取り組みと推進を通じて、UIターン者数をコロナ禍前の水準に近づけることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① UIターン者の人数	人	128	118	86	112	112	年度
② 空き家バンク物件登録	件	38	14	15	12	12	年度
③ ひらど暮らし体験家屋利用者の移住実績	人	19	2	0	12	6	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	<p>本事業については、移住定住環境整備事業補助金の事業内容を見直しながら、制度活用を通じて一定の移住者を得ており人口減少抑制には貢献しているが、社会増減から見るとまだまだ厳しい状況である。令和4年度から「親子でスマイル住宅支援事業」や「結婚新生活支援事業」の取組みを始め、制度の周知を行うとともに、市民を含め平戸に住み続けていただく施策を通じ人口減少の課題に取り組む。</p> <p>「空き家バンク制度」及び「ひらど暮らし体験家屋」については、R5年度から定住促進事業へ組替えを行った。</p>						
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

# 事業評価シート

事業名	定住促進対策事業				担当課	企画財政課	
予算科目	2 款	1 項	11 目	総合計画施策体系	4	1	1 1
					実施年度	平成18年度～	

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	842	1,677	1,523	1,674	1,654	7,720
国県支出金	334	361	294	340	449	480
地方債						
その他						1,524
一般財源	508	1,316	1,229	1,334	1,205	5,716

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

U I ターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

### 【事業内容】

- ・ 移住相談窓口の設置
- ・ 県と連携した移住相談会の実施
- ・ 市ホームページ等による定住関連情報の発信

## 事業の実施状況（DO）

1. 移住相談  
 オンラインによる相談会：8回 12人、対面による相談会：2回（福岡、東京）5人
2. 移住相談件数（訪問・電話・メール・オンライン）：175件
3. U I ターン者の実績  
 Uターン者：31世帯 64人    Iターン者：22世帯 48人    合計：53世帯 112人

## 事業実施による成果（CHECK）

令和4年度は、コロナ禍が続いた中でも継続して移住相談対応を行ったことが成果につながったと考える。移住を検討するにあたっては、平戸の自然豊かな環境の中で趣味を生かした生活をしたいとの回答が多かった。コロナ禍が続いたため、県移住サポートセンター主催の相談会や市農業振興課と連携した就農・移住相談会はオンラインが中心となったが、参加者のその後の来平や、お試し住宅活用につながるケースがあった。また、行動規制が緩和されてきた事に伴い、移住相談件数が増加したと捉えている。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① Uターン者	人	89	68	52	54	64	年度
② Iターン者	人	39	50	34	58	48	年度
③ 移住相談件数	件	132	188	194	146	175	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

対面に加え、オンラインでも移住相談会に今後も参加するとともに、長崎県が進める移住施策のデジタル化に参画し、移住相談の対応力強化や業務効率化につなげる。また、西九州させぼ広域都市圏において移住者・関係人口の増加を目指すために、SNSや雑誌等を活用した情報発信面での協力や、域内を周遊するワーケーション受け入れにより連携を図っていく。

今後の方針

**G**    A 拡大    B 縮小    C 統合    D 廃止・休止    E 事業完了    F 改善・見直し    G 継続



1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	イ) 魅力あるまちづくり
方策の概要	行政と地域が連携して、様々な地域課題の解決に向けた取組みを協働して行うとともに、持続可能な集落形成に向けた仕組みづくりを行います。
	地域資源を知る機会を増やし郷土愛を育むことにより、若者の定住やUターンを促します。また、市民活動の活性化による交流人口の増加を図ることにより、活気に溢れたまちづくりを行います。
	市内の高等学校や地域、地場企業が連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」を通じて、地域や地場企業に対する生徒の理解と愛着を深め、地域を担う多様な人材の育成に取り組めます。
	若い世代からの健康意識の高揚を図り、各種健（検）診の受診率向上及び食育等の取組みによる生涯を通じた健康づくりを推進します。
	地域医療を担う人材の確保に取り組むとともに、関係医療機関の連携による救急医療体制の確保を図り、市民が安全で安心して暮らせるよう安定的かつ持続可能な医療提供体制の構築に取り組めます。
	健康づくりや介護予防の推進を図り、元気な高齢者の増加に取り組めます。また、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生活することができるように、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
	市外の人との交流促進に関する事業を行い、結婚対策に関する取組みを推進します。
	平戸市の豊かな自然環境の保全に関する取組みを充実します。また、自然環境の保全に関する住民の意識の向上に努めます。
	多様な交通手段の確保を行い、日常生活について誰もが利便性を感じるまちづくりを行います。
	豊かな自然や歴史文化遺産、伝統文化等を大切にす郷土愛を育むため、平戸学を推進します。
シティプロモーションの推進により、市民と行政、民間が一体となって平戸市の地域資源を市内外に発信することで、シビックプライドの醸成と「平戸ファン」のさらなる獲得を目指します。	
人口減少をはじめとする地域課題を解決するため、ICT、IoT等の未来技術の活用を検討・推進します。	

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	コミュニティ推進事業	総務課	平成20年度	継続	52
2	文化芸術地域ブランディング事業	文化交流課	令和4年度	継続	53

# 事業評価シート

事業名	コミュニティ推進事業	担当課	総務課
予算科目	2 款 1 項 11 目	総合計画施策体系	0 1 2 1
		実施年度	平成20年度 ~

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	130,997	151,611	163,333	173,948	177,015	170,883
国県支出金						
地方債	52,000	57,500	69,900	86,600	97,100	91,200
その他	527	534	580	586	617	659
一般財源	78,470	93,577	92,853	86,762	79,298	79,024

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

平戸市総合計画の共通プロジェクトである「きずなをつなぐプロジェクト（協働、地域コミュニティ、シビックプライド）」を推進するため、地域住民が一体となり市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の運営支援を目的とする。

### 【事業内容】

- ・まちづくり運営協議会への集落支援員及び総合相談員の配置
- ・コミュニティ推進モデル地域交付金（まちづくり交付金）の交付

## 事業の実施状況（DO）

1. まちづくり運営協議会への集落支援員及び総合相談員の配置、総合相談員による指導助言  
14地区に対し16人の集落支援員を配置  
総合相談員6人（平戸中部地区、平戸南部地区、田平地区、生月地区、大島地区、度島地区）による対応
2. コミュニティ推進モデル地域交付金（まちづくり交付金）の交付  
14地区に対し133,145千円のコミュニティ推進モデル地域交付金を交付

## 事業実施による成果（CHECK）

各まちづくり運営協議会は、コミュニティ推進モデル地域交付金を財源に、まちづくり計画に沿って地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に関する事業を実施した。取組む事業を皆で話し合っって実行していく中で、協働のまちづくりの意識が根付いてきている。

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	人口減少時代を踏まえ、各まちづくり運営協議会においてより効果的な交付金事業が企画・実施できるよう、人材の育成や後継者の発掘などに力を入れ、持続可能な集落のあり方を検討していく。					
今後の方針	<b>G</b>	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

# 事業評価シート

事業名	文化芸術地域ブランディング事業				担当課	文化交流課				
予算科目	10款	5項	6目	総合計画施策体系	5	2	2	2	実施年度	令和4年度～

事業費（千円）	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費					2,046	1,274
国県支出金					493	750
地方債						
その他					1,058	
一般財源					495	524

## 事業の目的及び内容（PLAN）

### 【事業目的】

音楽をベースとした事業を実施し、文化芸術事業による地域活性化及び令和7年度に開催される国民文化祭を盛り上げていこうという機運醸成を図る。

### 【事業内容】

1. 平戸市の地域資源を活用したコンサートの開催
2. 平戸文化センターで「宝くじおしゃべり音楽館」の開催

## 事業の実施状況（DO）

1. 平戸の地域資源を活用したコンサートの開催  
平戸オランダ商館でポルトガルの民族歌謡「ファド」コンサートを開催した。
2. 平戸文化センターで「宝くじおしゃべり音楽館」の開催  
トーク&ナビゲーターに春風亭小朝氏を迎え、小原孝氏のピアノ、島田歌穂氏の歌、藤野浩一氏の指揮による音楽公演を開催した。

## 事業実施による成果（CHECK）

1. 平戸の地域資源を活用したコンサートの開催  
平戸オランダ商館でポルトガルの民族歌謡「ファド」コンサートと併せて、平戸に伝わる南蛮菓子等を提供することにより、平戸市の魅力を発信できた。
2. 平戸文化センターで「宝くじおしゃべり音楽館」の開催  
プロのアーティストによる上質な音楽に触れる機会を創出できた。

本事業の数値的成果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年度/積上
① コンサートの開催数	回					2	年度
② コンサートの入場者数	人					464	年度

## 事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

市だけでなく、まちづくり協議会や各文化協会等と協力・連携し、周知を図る。  
令和5年度は、国民文化祭開催事業として継続して事業を実施する。

今後の方針

**G**    A 拡大    B 縮小    C 統合    D 廃止・休止    E 事業完了    F 改善・見直し    G 継続